

## 平成31年度(20期)事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

特定非営利活動法人 SOS 総合相談グループ

## 1 事業の成果

一般総合相談分野の先駆けである当法人は、顧客満足を第一義として、相談内容の充実と経営基盤の強化のため「21期に迎えるSOS20周年に向けて、設立以来の歩みを振り返り、次の20年に向けて社会に根ざした足腰の確りした体制を作り上げること」をスローガンに事業活動を行って参りました。

当期の事業成果を総括いたしますと、相談業務においては、前期8月から毎週金曜日に相続・遺言相談枠の新設と、前期新規大手企業の加入の効果もあり、相談件数2,848件と前期比640件の大幅な増加となりました。事業推進業務においては、3社の新規契約を獲得し、4社の解約は残念でしたが20期末現在の契約先は前期比1社増の52社となりました。また、研究・研修業務につきましても、年末の忘年研修会をはじめ防災対策等の研修会を積極的に開催し参加者も大幅に増加しました。また、「コロナ感染症」「ハラスメント」をテーマとしたお客様向け講演会は時期を得た内容で多くの方々が聴講して頂きました。

次に、会員の状況は、入会者2名、退会者2名で期末現在107名の在籍となりました。

最後に、前期に引き続き社会貢献事業の一環として、公益財団法人日本野鳥の会の「海洋プラスチックが海鳥に与える影響調査」に賛同し、10万円を寄付致しました。

## 2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の 延人数	受益対象者の範囲と 延人数	支出額 (千円)
一般総合相談 事業	○総合相談及び土曜特別相談 (7相談分野)	○平日の 10～16時 第2・4土曜 10～13時	SOS本部	<u>1650名</u>	一般人及び 契約法人勤 務者 <u>1650名</u>	17,397
	○クイックスポンス 相談	○稼働日の 緊急相談	SOS本部	<u>100名</u>	一般人及び 契約法人勤 務者 <u>100名</u>	
研修事業	○講演会 (1テーマ) ○セミナー (2テーマ9回)	○2月 ○8・10・11・ 12・1・2月	会部会場 SOS本部 顧客先	<u>20名</u>	契約法人勤 務者 <u>800名</u> 自法人 <u>40名</u>	1,000
相談員の スキルアップ	○内部研修 (7テーマ)	○6・7・8・9 12・3月	SOS本部	<u>25名</u>	自法人 <u>140名</u>	600

## 平成31年度 活動計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人 SOS総合相談グループ

(単位:円)

科 目		金 額	
<b>I. 経常収益</b>			
1. 受取会費			
受取入会金	40,000		
正会員受取会費	1,090,000	1,130,000	
2. 事業収益			
相談事業収益	33,169,000		
研修事業収益	356,178	33,525,178	
3. その他収益			
事務代行収入	1,560,000		
受取利息等	3,157	1,563,157	
経常収益計			36,218,335
<b>II. 経常費用</b>			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	3,547,500		
賞与	615,000		
法定福利費	496,442		
人件費計	4,658,942		
(2) その他経費			
業務推進費	2,645,544		
家賃	2,837,029		
水道光熱費	178,047		
旅費交通費	2,113,930		
研修費	998,555		
事業推進費	1,178,947		
会議費	1,880,405		
研究図書費	40,271		
消耗品費	793,686		
事務用品費	359,109		
減価償却費	188,468		
通信費	344,874		
支払手数料	191,794		
寄付金	50,000		
交際費	0		
清掃費	220,950		
その他	315,984		
その他経費計	14,337,593		
事業費計		18,996,535	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	2,400,000		
給料手当	3,547,500		
賞与	615,000		
法定福利費	496,442		
人件費計	7,058,942		
(2) その他経費			
家賃	2,662,967		
水道光熱費	178,048		
会議費	1,880,405		
研究図書費	40,271		
消耗品費	793,687		
事務用品費	359,109		
旅費交通費	2,113,931		
減価償却費	188,468		
通信費	344,875		
支払手数料	191,795		
寄附金	50,000		
清掃費	220,950		
交際費	0		
租税公課	1,980		
その他	314,007		
その他経費計	9,340,493		
管理費計		16,399,435	
経常費用計			35,395,970
当期経常増減額			822,365
<b>III. 経常外収益</b>			
経常外収益計			0
<b>IV. 経常外費用</b>			
経常外費用計			0
<b>V. 特別利益</b>			
特別利益計			0
<b>VI. 特別損失</b>			
特別損失計			0
税引前当期正味財産増減額			822,365
法人税、住民税及び事業税			137,228
当期正味財産増減額			685,137
前期繰越正味財産			7,771,419
次期繰越正味財産			8,456,556

## 平成31年度 貸借対照表

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人 SOS総合相談グループ

(単位:円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現預金	12,629,931	
未収入金	112,000	
前払費用	90,885	
流動資産合計		12,832,816
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物付帯設備	2,457,181	
有形固定資産計	2,457,181	
(2)無形固定資産		
電話加入権	121,256	
無形固定資産計	121,256	
(3)投資その他資産		
敷金	2,750,001	
投資その他資産計	2,750,001	
固定資産合計		5,328,438
資産合計		18,161,254
II. 負債の部		
1. 流動負債		
前受消費税	818,314	
未払法人税等	138,438	
未払消費税	336,200	
未払費用	86,503	
預り金	142,096	
前受金	8,183,147	
流動負債計		9,704,698
2. 固定負債		
固定負債計	0	0
負債合計		9,704,698
III. 正味財産の部		
前期繰越正味財産		7,771,419
当期正味財産増減額		685,137
正味財産合計		8,456,556
負債及び正味財産合計		18,161,254

## 平成31年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 SOS総合相談グループ

## 1重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2017年12月12日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①建物付帯設備

・パーティション、電気設備および空調設備については、定率償却(耐用年数15年:13.3%)

## 2固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付帯設備	5,850,001	0	0	5,850,001	3,392,820	2,457,181
無形固定資産						
電話加入権	121,256	0	0	121,256	0	121,256
投資その他の資産						
敷金	2,750,001	0	0	2,750,001	0	2,750,001
合計	8,721,258	0	0	8,721,258	3,392,820	5,328,438

## 3その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

## ・事業費と管理費の按分方法

管理部門要員の稼働実績(実働時間概算:事業&管理各業務への関与度合い)に基づき、管理部門要員の事業部門業務への関与割合(%)を算定。その関与割合(50%)により、役員報酬を除く管理部門費を費目ごとに事業部門に按分している。

## 平成31年度 財産目録

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人 SOS総合相談グループ  
(単位:円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
手元現預金		
現金	0	
三井住友銀行普通預金	4,611,410	
三菱UFJ銀行普通預金	8,018,521	
未収入金		
契約法人相談料(令和2年3月分)	112,000	
前払費用		
社会保険料(平成31年度概算)	90,885	
流 動 資 産 合 計		12,832,816
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物付帯設備	2,457,181	
有形固定資産計		
(2)無形固定資産		
電話加入権	121,256	
無形固定資産計		
(3)投資その他資産		
敷金	2,750,001	
投資その他資産計		
固 定 資 産 合 計		5,328,438
資 産 合 計		18,161,254
II. 負債の部		
1. 流動負債		
前受消費税		
平成31年度前受消費税	818,314	
未払法人税等		
法人税住民税等	138,438	
未払消費税		
平成31年度納税額	336,200	
未払費用		
社会保険料法人負担分	86,503	
預り金		
所得税	127,738	
社会保険料	14,358	
前受金(契約相談料前受金)	8,183,147	
流 動 負 債 合 計		9,704,698
2. 固定負債		
固 定 負 債 合 計		0
負 債 合 計		9,704,698
正 味 財 産		8,456,556

## 平成31年度 年間役員名簿

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人 SOS総合相談グループ

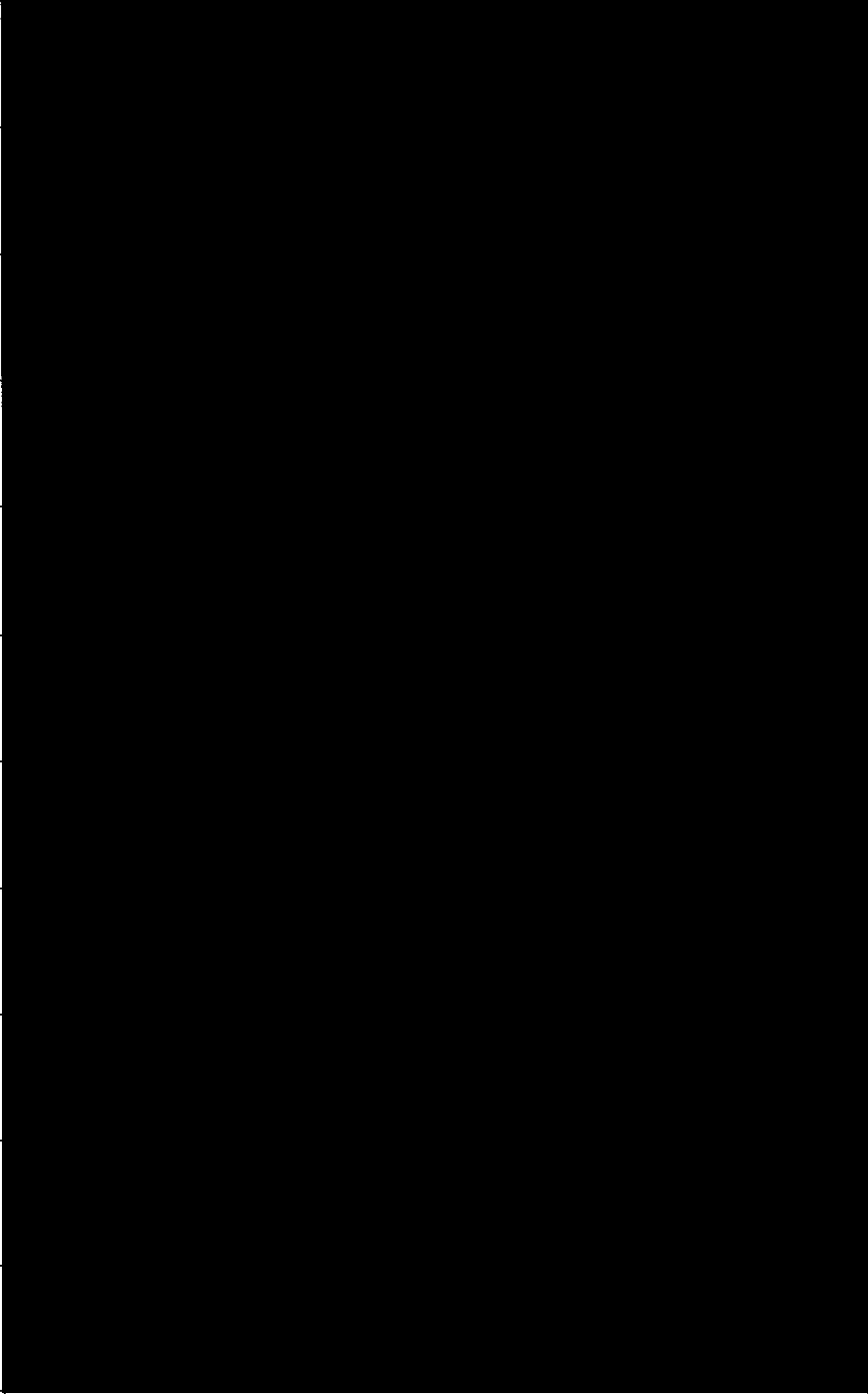
役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	モトハン カツノリ 本橋 克典		31年4月1日 ～ 2年3月31日	31年4月1日 ～ 2年3月31日
理事	イシダ イズミ 石田 泉		31年4月1日 ～ 2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	ツノダ エイジ 角田 榮二		31年4月1日 ～ 2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	ホンゴウ アキラ 本郷 亮		31年4月1日 ～ 2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	ミヤタ キヨコ 宮田 淨子		31年4月1日 ～ 2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	サイトウ マユミ 齋藤 眞弓		31年4月1日 ～ 2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	ヤジ ヒロシ 谷治 博史		31年4月1日 ～ 2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	マツシタ アキオ 松下 明夫		31年4月1日 ～ 2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	オオヤマ ミツオ 大山 光男		31年4月1日 ～ 2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	ツブキ カズハル 津吹 一晴		31年4月1日 ～ 2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	アラオ ヒロシ 荒尾 博		31年4月1日 ～ 2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	ヤマト ヨウイチロウ 大和 陽一郎		31年4月1日 ～ 2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

理事	タカギ ヨシコ 高木 佳子		31年4月1日 ～ 2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	キツカワ トモヒロ 吉川 知宏		31年4月1日 ～ 2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	カワサキ タツヤ 川崎 達也		31年4月1日 ～ 2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	タナカ シュウコ 田中 周子		31年4月1日 ～ 2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	コバヤシ ケイコ 小林 慶子		31年4月1日 ～ 2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	シタラ マサアキ 設楽 昌明		31年4月1日 ～ 2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	カツタ モトイ 勝田 基		31年4月1日 ～ 2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	オオサワ マサカフ 大澤 雅勝		31年4月1日 ～ 2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
監事	カサハラ ケンジ 笠原 健治		31年4月1日 ～ 2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
監事	スギタ ヨウイチ 杉田 洋一		31年4月1日 ～ 2年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

## 社員のうち10人以上の者の名簿

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人 SOS総合相談グループ

	氏名	住所又は居所
1	江端 鈴美	
2	小林 慶子	
3	町田 晋平	
4	清水 和友	
5	多田 純	
6	香取 昂宏	
7	松山 朋子	
8	菅原 和夫	
9	大澤 雅勝	
10	勝田 基	
11	尚樹 孝雄	
12		